

[2] 添付書類

(1) 決算報告書	133
(2) 事業報告書	141
(3) 監査報告	187
(4) 会計監査報告	195

(1) 決算報告書

令和4年度決算報告書

(単位：円)

区分	一般勘定(情報セキュリティ業務)		差額	備考
	予算額	決算額		
収入				
運営費交付金	4,333,674,000	4,333,674,000	—	
国庫補助金	309,854,000	442,444,729	132,590,729	注1-1
受託収入	488,902,000	486,922,005	△	
業務収入	1,756,104,000	1,763,192,823	7,088,823	
その他収入	—	12,498,158	12,498,158	注1-2
計	6,888,534,000	7,038,731,715	150,197,715	
支出				
業務経費	6,856,632,000	7,136,064,288	279,432,288	
試験業務経費	—	—	—	
情報処理推進事業経費	6,856,632,000	7,136,064,288	279,432,288	注2-1
債務保証業務経費	—	—	—	
地域事業出資業務費	—	—	—	
受託経費	488,902,000	486,922,005	△	
一般管理費	—	—	—	
計	7,345,534,000	7,622,986,293	277,452,293	

区分	一般勘定(IT人材育成業務)		差額	備考
	予算額	決算額		
収入				
運営費交付金	835,299,000	835,299,000	—	
国庫補助金	—	—	—	
受託収入	—	—	—	
業務収入	—	—	—	
その他収入	—	12,000	12,000	注1-2
計	835,299,000	835,311,000	12,000	
支出				
業務経費	835,299,000	855,379,311	20,080,311	
試験業務経費	—	—	—	
情報処理推進事業経費	835,299,000	855,379,311	20,080,311	注2-1
債務保証業務経費	—	—	—	
地域事業出資業務費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
計	835,299,000	855,379,311	20,080,311	

区 分	一般勘定 (社会基盤業務)			備 考
	予算額	決算額	差 額	
収 入				
運営費交付金	1,914,775,000	1,914,775,000	—	
国庫補助金	600,000,000	536,340,161	△ 63,659,839	注1-3
受託収入	—	—	—	
業務収入	3,701,000	4,779,001	1,078,001	注1-4、注2-2
その他収入	—	12,820,837	12,820,837	注1-2
計	2,518,476,000	2,468,714,999	△ 49,761,001	
支 出				
業務経費	2,970,476,000	3,059,473,919	88,997,919	
試験業務経費	—	—	—	
情報処理推進事業経費	2,970,476,000	3,059,473,919	88,997,919	注2-1
債務保証業務経費	—	—	—	
地域事業出資業務費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
計	2,970,476,000	3,059,473,919	88,997,919	

(単位：円)

区 分	一般勘定 (債務保証業務)			備 考
	予算額	決算額	差 額	
収 入				
運営費交付金	—	—	—	
国庫補助金	—	—	—	
受託収入	—	—	—	
業務収入	1,000,000	346,062	△ 653,938	注1-5
その他収入	2,955,000	4,765,416	1,810,416	注1-2、注2-6
計	3,955,000	5,111,478	1,156,478	
支 出				
業務経費	3,955,000	783	△ 3,954,217	
試験業務経費	—	—	—	
情報処理推進事業経費	—	—	—	
債務保証業務経費	3,955,000	783	△ 3,954,217	注1-6
地域事業出資業務費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
計	3,955,000	783	△ 3,954,217	

区 分	一般勘定 (法人共通業務)			備 考
	予算額	決算額	差 額	
収 入				
運営費交付金	1,723,024,000	1,723,024,000	-	
国庫補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
業務収入	-	-	-	
その他収入	-	3,634,445	3,634,445	注1-2
計	1,723,024,000	1,726,658,445	3,634,445	
支 出				
業務経費	-	-	-	
試験業務経費	-	-	-	
情報処理推進事業経費	-	-	-	
債務保証業務経費	-	-	-	
地域事業出資業務費	-	-	-	
受託経費	-	-	-	
一般管理費	1,823,939,000	1,967,392,318	143,453,318	注2-3
計	1,823,939,000	1,967,392,318	143,453,318	

区 分	一般勘定 (合 計)			備 考
	予算額	決算額	差 額	
収 入				
運営費交付金	8,806,772,000	8,806,772,000	-	
国庫補助金	909,854,000	978,784,890	68,930,890	注1-1、注1-3
受託収入	488,902,000	486,922,005	△	
業務収入	1,760,805,000	1,768,317,886	7,512,886	注1-4、注1-5、注2-2
その他収入	2,955,000	33,730,856	30,775,856	注1-2
計	11,969,288,000	12,074,527,637	105,239,637	
支 出				
業務経費	10,666,362,000	11,050,918,301	384,556,301	
試験業務経費	-	-	-	
情報処理推進事業経費	10,662,407,000	11,050,917,518	388,510,518	注2-1
債務保証業務経費	3,955,000	783	△	388,510,518 3,954,217
地域事業出資業務費	-	-	-	
受託経費	488,902,000	486,922,005	△	1,979,995
一般管理費	1,823,939,000	1,967,392,318	143,453,318	注2-3
計	12,979,203,000	13,505,232,624	526,029,624	

(単位：円)

区 分	試験勘定 (情報処理技術者試験業務)			
	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	-	-	-	
国庫補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
業務収入	4,752,286,000	5,337,553,300	585,267,300	注1-7
その他収入	2,502,000	3,968,370	1,466,370	注1-2
計	4,754,788,000	5,341,521,670	586,733,670	
支 出				
業務経費	4,515,046,000	4,832,423,422	317,377,422	注2-4
試験業務経費		4,832,423,422	4,832,423,422	
情報処理推進事業経費		-	-	
情報保証業務経費		-	-	
地域事業出資業務費		-	-	
受託経費	-	-	-	
一般管理費	208,429,000	259,701,224	51,272,224	注1-8、注2-5
計	4,723,475,000	5,092,124,646	368,649,646	

区 分	事業化勘定 (戦略的ソフトウェア開発業務)			
	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	-	-	-	
国庫補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
業務収入	-	-	-	
その他収入	99	1	△	注1-9
計	99	1	△	
支 出				
業務経費	-	-	-	
試験業務経費		-	-	
情報処理推進事業経費		-	-	
情報保証業務経費		-	-	
地域事業出資業務費		-	-	
受託経費	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	
計	-	-	-	

(単位：円)

区分	地域事業出資業務勘定（地域事業出資業務）			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金	—	—	—	
国庫補助金	—	—	—	
受託収入	—	—	—	
業務収入	—	—	—	
その他収入	4,000,000	5,200,000	1,200,000	注1-10、注2-8
計	4,000,000	5,200,000	1,200,000	
支出				
業務経費	—	—	—	
試験業務経費	—	—	—	
情報処理推進事業経費	—	—	—	
債務保証業務経費	—	—	—	
地域事業出資業務費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	
計	—	—	—	

区分	法人合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金	8,806,772,000	8,806,772,000	—	
国庫補助金	909,854,000	978,784,890	68,930,890	注1-1、注1-3
受託収入	488,902,000	486,922,005	△	
業務収入	6,513,091,000	7,105,871,186	592,780,186	注1-4、注1-5、注1-7、注2-2
その他収入	9,457,099	42,899,227	33,442,128	注1-2、注1-9、注1-10、注2-6、注2-8
計	16,728,076,099	17,421,249,308	693,173,209	
支出				
業務経費	15,181,408,000	15,883,341,723	701,933,723	
試験業務経費	—	4,515,046,000	4,515,046,000	注2-4
情報処理推進事業経費	—	10,662,407,000	10,662,407,000	注2-1
債務保証業務経費	—	3,955,000	3,954,217	注1-6
地域事業出資業務費	—	—	—	
受託経費	488,902,000	486,922,005	△	
一般管理費	2,032,368,000	2,227,093,542	194,725,542	注1-8、注2-7
計	17,702,678,000	18,597,357,270	894,679,270	

決算報告書の説明

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。なお、年度計画の変更により予算額に変更があったため、変更後の金額を予算額としております。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算額と決算額との差額について
 - (注1-1) 国庫補助金収入の増加は、一部業務が前年度から繰越となったものであります。
 - (注1-2) その他収入の増加は、雑収入の受入が主なものであります。
 - (注1-3) 国庫補助金収入の減少は、補助事業の業務が翌年度へ繰越となったものであります。
 - (注1-4) 業務収入の増加は、プログラム普及収入の増によるものであります。
 - (注1-5) 業務収入の減少は、信用保証料の減によるものであります。
 - (注1-6) 債務保証業務経費の減少は、債務保証業務にかかる経費の節減によるものであります。
 - (注1-7) 業務収入の増加は、試験手数料収入の増によるものであります。
 - (注1-8) 一般管理費の増加は、人件費の増によるものであります。
 - (注1-9) その他収入の減少は、運用収入の減少であります。
 - (注1-10) その他収入の増加は、受取配当金の受入によるものであります。
- (5) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の主な相違について
 - (注2-1) 情報処理推進事業経費には、固定資産取得額及び法人税等を加え、減価償却費及び賞与引当金繰入等を除いております。
 - (注2-2) 業務収入には、プログラム譲渡債権の回収額を加えております。
 - (注2-3) 一般管理費には、固定資産取得額、支払リース料を加え、減価償却費及び退職給付費用等を除いております。
 - (注2-4) 試験業務経費には、固定資産取得額及び法人税等を加え、減価償却費及び賞与引当金繰入等を除いております。
 - (注2-5) 一般管理費には、退職金支給額、賞与支給額及び支払リース料等を加えております。
 - (注2-6) その他収入からは、保証債務損失引当金戻入益を除いております。
 - (注2-7) 一般管理費には、固定資産取得額、支払リース料、退職金支給額等を加え、減価償却費及び退職給付費用等を除いております。
 - (注2-8) その他収入からは、関係会社株式評価損戻入益を除いております。

(2) 事業報告書

法人の長によるメッセージ	143
令和4年度のトピックス	144
1. 法人の目的、業務内容	150
2. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	151
3. 中期目標	151
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	153
5. 中期計画及び年度計画	154
6. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	157
7. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	161
8. 業績の適正な評価の前提情報	163
9. 業務の成果と使用した資源との対比	168
10. 予算と決算との対比	170
11. 財務諸表	171
12. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	173
13. 内部統制の運用に関する情報	174
14. 法人の基本情報	175
15. 参考情報	181

法人の長によるメッセージ

これまで日本では遅々として進まなかったデジタル化・オンライン化が、感染症防止対策として過去3年間にさまざまな局面で進められたことは、社会の大きな変化でした。しかし私たち独立行政法人情報処理推進機構（IPA）がDX白書2023で報告したとおり、デジタルトランスフォーメーション（DX）に相当する「新規製品・サービスの創出」「顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの根本的な変革」に「成果が出ている」と回答した日本企業が20%台にとどまっている一方で、米国企業の約70%が「成果あり」と回答しており、日本の産業界における現状は、白書のサブタイトルのとおり「進み始めた『デジタル』、進まない『トランスフォーメーション』」です。

ITを積極的に活用してデジタル化で先行した他国が経済力を高めて大きく成長している反面、かつて現場力と人間力で他国を圧倒して経済大国として君臨していた日本はその波に乗り遅れ、過去20年以上GDPの成長が停滞しています。少子高齢化の加速で、データとデジタル技術の力による飛躍的な生産性の向上が急務である我が国の状況を鑑みたときに、日本のデジタル社会、すなわちSociety 5.0の実現を使命とするIPAがなすべきことは少なくありません。

その認識に基づき、IPAの第四期中期計画の最終年度となった令和4年度計画では、国民の皆様に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置として、以下の3点に注力いたしました：

1. 仮想のサイバー空間と現実のフィジカル空間の高度な融合が前提となるSociety 5.0実現に向けてますますサイバーセキュリティ上のリスクが高まる中で、**新たな脅威への迅速な対応等のセキュリティ対策強化**
2. デジタル化・DX推進に欠かせない、**高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成と、IT人材の裾野拡大に向けた取り組みの強化**
3. Society 5.0実現に不可欠なアーキテクチャの設計と実装をはじめ、変化し続ける外部環境に対応するさまざまな施策を検討し推進するための、**ICTに関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化**

さらにこうした事業の展開を進めるにあたり、受益者となる企業・国民の皆様により多くの価値を提供できるよう、機構における業務運営の効率化・デジタル化の加速にも努め、IPAは日本の社会と産業が直面する課題に真摯に向き合っております。

個々の熱意と力に頼り個別最適の中で成長を遂げていた、過去のモノづくりでの成功体験を忘れて、データとデジタル技術の上に新たなエコシステムを作り上げて全体最適を実現する、デジタル社会での新たな成長モデルを築いてゆく。言葉にするほどたやすい話ではありませんが、テクノロジーが人の成長を加速し、より創造的な役割を拡大する、真の人間中心の社会の実現がその先に待つことを信じて、私たちIPAは挑戦を続けて参ります。なにとぞ倍旧のご支援のほど、お願い申し上げます。



独立行政法人情報処理推進機構
理事長 齊藤 裕

◎令和4年度においては以下の取組みを実施。

1. 新たな脅威への迅速な対応等のセキュリティ対策の強化

主な取組み

- サイバー情報共有イニシアティブ (J-CSIP) においては、参加組織からの 241 件の情報提供を受け、必要に応じて検体の収集、分析・解析および匿名化を行い、120 件の情報共有を実施。省庁の枠組みを越えた情報共有体制を引き続き有効機能させ、重要インフラ・重要産業分野に対する標的型攻撃などサイバー攻撃の早期発見・被害低減に大きく貢献。また、サイバーレスキュー隊 (J-CRAT) の運用を継続し、緊急対応を要する案件について被害組織への初動対応を行い被害低減に貢献するとともに、組織的な攻撃者による標的型サイバー攻撃の活動状況、具体的攻撃事例等の収集、分析を行いながら定期的に報告書を公表するとともに、国家的イベント等に関するセキュリティ対応支援や、政府からの要請に基づいた特に社会的影響の大きいサイバー攻撃被害組織への初動対応支援など一連の政府施策へ貢献。
- 中小企業に対する取組を引き続き実施。SECURITY ACTION 自己宣言を行った中小企業数は 250,870 社、3 大都市圏を除く 36 道県にて 110,343 社に達し、多くの中小企業の情報セキュリティ対策レベルが向上。また、サイバーセキュリティ・サプライチェーン・コンソーシアム (SC3) の事務局として、SC3 会員に向けたセキュリティに関する注意喚起等の情報発信やウェビナー開催、SC3 総会の実施などの活動を継続し、サプライチェーンにおけるサイバーセキュリティ対策を推進。さらに、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」について、登録サービス事業者・ユーザー双方における利便性向上を目的としたサービス基準の改訂や、複数回のサービス登録審査を実施し、令和4年度末時点で 35 サービスまで拡大させるとともに、各種メディアへの広告掲載などのプロモーション活動も継続し、制度の普及促進に貢献。
- 不正アクセス等による個人情報漏洩インシデントへの対応に関して個人情報保護委員会との連携に向けた検討を行い、「個人情報保護委員会とサイバーセキュリティ関係省庁・機関との連携の方向性」(個人情報保護委員会資料)として取りまとめた結果について関係機関に共有。
- 企業の経営層と現場担当者をつなぐ中核人材を育成する「中核人材育成プログラム」について、第6期は48名が受講し、企業の責任者層や実務者層を対象にした短期プログラムについて、サイバーセキュリティの脅威の高まりなど周知し募集活動に注力した結果、参加企業が増加し、合計218名の受講者を獲得。また、第6期受講者に対して、修了者が講師や講師補助者、特別講義等で登壇するなど、受講する立場から講義する立場へと修了後も知識・経験を中核人材育成プログラム等へ還元。さらに、中核人材育成プログラム修了者を対象にした帰任後の具体的取組事例調査を通じて、セキュリティ戦略の企画立案、必要なセキュリティ対策の調査・分析(リスク分析)の実施をはじめとした951件の具体的事例を確認。
- 高圧ガス保安法等の一部改正(令和4年6月22日公布)をうけ、重要インフラにおけるインシデント発生時の原因究明機能の整備の実現に向けた取組を実施。

2. 高度な能力を持つ I T 人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成と I T 人材

の裾野拡大に向けた取組みの強化

主な取組み

- 「未踏 IT 人材発掘・育成事業」では 37 名（21 件）、「未踏アドバンス事業」では 24 名（8 件）、「未踏ターゲット事業」では 13 名（9 件）を発掘・育成。量子コンピューティング技術を活用する「未踏ターゲット事業」においては、新たにカーボンニュートラル部門を設置（2 名（1 件）を採択）し、同技術の応用展開及び発展、活用に寄与する人材を世の中に輩出。また、アニーリングマシンを利用したアプリケーションなど、6 件のソフトウェア等を公開し、次世代イノベーションの創出に貢献。
- 「セキュリティ・キャンプ全国大会 2022 オンライン」では 84 名、「セキュリティ・ネクストキャンプ 2022 オンライン」では 10 名を育成。また、「セキュリティ・キャンプ地方大会」を 4 か所でオンライン開催するとともに、各地域から参加する「セキュリティ・ミニキャンプ オンライン 2022」では 27 名を育成。これらにおいて、過去の修了生 70 名を講師又はチューターとして登用。
- 情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の目指すキャリアパスに応じた受講分野の選択肢を増やすため、IPA が行う実践講習として、IPA 産業サイバーセキュリティセンターが実施する短期プログラムである「業界別サイバーレジリエンス強化演習（CyberREX）」と「制御システム向けサイバーセキュリティ演習（CyberSTIX）」の受講を促進したほか、登録セキスペがセキュリティ関連業務において、より能力を発揮した業務遂行につながるよう、法定講習教材の見直し・開発等の講習品質維持・向上のための取組を実施。業務遂行において能力を発揮できたという回答は 87.4%を達成。
- IT パスポート試験において、年間応募者数が過去最多の約 25.3 万人を達成し、10 年連続の増加。企業訪問や学校ガイダンスへの参加、活用事例の収集・公開など積極的な広報活動を展開し、応募者数が増加。

3. ICTに関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化

主な取組み

- DX 推進指標の自己診断提出法人数 4,172。また、DX 認定は 328 社を認定するなど多数の企業が活用。令和 3 年度に開設した DX 推進の情報発信サイト DX SQUARE にて事例や各種施策紹介、コンテンツ提供を継続。
- DX 推進において重要となるデジタル人材の確保・育成を促進するために、個人の学習や企業の人材確保・育成の指針である「デジタルスキル標準（DSS）」を策定し公開。また、デジタル人材育成プラットフォームのデジタルスキル学習ポータルサイト「マナビ DX」について、経済産業省と連携し、サイトの拡充及び運営を実施。掲載する講座と DSS との紐づけを開始。
- 国内産業の DX の推進を加速するための情報提供を目的として、「DX 白書 2023」PDF 版を令和 5 年 2 月公開。印刷書籍版及び電子書籍版を令和 5 年 3 月刊行。日米企業アンケート調査結果の経年変化や最新動向、国内 DX 事例の分析に基づく DX の取組状況の概観、DX 推進への課題や求められる取組の方向性などについて解説。PDF 版ダウンロード数約 68,000 件。
- デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）において、デジタル庁から依頼があった「自律移動ロボット」、「企業間取引」の 2 領域に加え、「政府システム」、さらに令和 3 年度インキュベーションラボ事業にて採択された「スマートビル」の 4 領域について、社会実装まで視野に入れたアーキテクチャ設計に向けた検討を実施。3 領域において、アーキテクチャに関する方針を固め、中間報告書として公表。「自律移動ロボット領域」においては、社会実装に向けた標準や規制に反映すべき部分、継続運用・改訂のための体制整備等の計

画を含む「自律移動ロボットアーキテクチャ設計報告書」を公表。また、CEATECでのコンファレンス等を利用した積極的な情報発信を実施。

※令和4年度の実績の詳細につきましては、令和4年度自己評価書及び令和4年度業務実績報告書をご参照ください (<https://www.ipa.go.jp/about/disclosure/tsusoku.html>)。

令和4年度指標達成状況

◎令和4年度計画に対する指標達成率は次のとおりです。詳細につきましては、自己評価書をご覧ください。

1. 新たな脅威への迅速な対応等のセキュリティ対策の強化

①情報セキュリティ対策強化の新規・追加取組を実施した重要インフラ関連企業数

令和4年度実績

令和4年度計画

263社

196社

達成率

134%

②「SECURITY ACTION制度」に参画する中小企業数

令和4年度実績

令和4年度計画

110,343社 / 98,000社

達成率

113%

③ガイドライン等の累計普及数

令和4年度実績

令和4年度計画

92,782件 / 50,000件

達成率

186%

④ガイドライン等に対する役立ち度

※4段階評価で上位2つの評価を得る割合

令和4年度実績

令和4年度計画

84% / 3分の2

達成率

126%

⑤安心相談窓口等との連携組織数

令和4年度実績

令和4年度計画

3組織

2組織

達成率

150%

⑥人材育成プログラムの受講者数

令和4年度実績

令和4年度計画

218名

175名

達成率

125%

⑦人材育成プログラムの受講者による企業や産業における企画・提案等の取組みの実施数

令和4年度実績

令和4年度計画

951件

421件

達成率

226%

2. 高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成とIT人材の裾野拡大に向けた取組みの強化

①未踏関係事業修了生による新技術の創出、新規起業・事業化の資金確保、ビジネスマッチング成立件数

令和4年度実績

29件

令和4年度計画

22件

達成率

132%

②セキュリティ・キャンプ修了生によるイベント講師等の実績数

令和4年度実績

70名

令和4年度計画

57名

達成率

123%

③情報処理安全確保支援士による情報セキュリティに関連する業務遂行割合成立件数

令和4年度実績

87.4%

令和4年度計画

75%

達成率

117%

④企業における情報処理技術者試験の活用割合

令和4年度実績

65.6%

令和4年度計画

55%

達成率

119.3%

3. ICTに関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化

①ICTに関する技術動向等の白書及びICTに関する調査等の報告書の普及件数

令和4年度実績

令和4年度計画

575,736件 / 442,764件

達成率

130.0%

②ICTに関する指針やガイドラインの普及件数

令和4年度実績

令和4年度計画

1,256,995件 / 1,237,169件

達成率

101.6%

③上記指針やガイドラインの役立ち度

令和4年度実績

令和4年度計画

90.8% / 3分の2以上

達成率

136.2%

④新たなITスキル標準に関する情報アクセス数

令和4年度実績

令和4年度計画

355,085件 / 196,073件

達成率

181.1%

⑤DX推進指標による自己診断実施組織数

令和4年度実績

令和4年度計画

4,172組織 / 120組織

達成率

3476.7%

⑥アーキテクチャの進捗指標

令和4年度実績

令和4年度計画

6点 / 4点

達成率

150%

1. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

IPA は、プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務を行うことにより、情報処理の高度化を推進することを目的としております。(情報処理の促進に関する法律第 40 条)

(2) 業務内容

IPA は、情報処理の促進に関する法律第 40 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- i) 情報処理を行う者の利便性の向上又は情報処理に関する安全性及び信頼性の確保に著しく寄与すると認められるプログラム(事業活動に広く用いられるものに限る。)であって、その開発を特に促進する必要がある、かつ、企業等が自ら開発することが困難なものを開発すること。
- ii) i) に記載する業務に係るプログラムについて、開発すべきプログラムを把握するために、必要に応じて、技術動向、ユーザのニーズ、その他プログラム開発に関する国内外の情報収集及び調査を行うこと。
- iii) i) に記載する業務に係るプログラムについて、対価を得て、普及すること。
- iv) 情報処理サービス業者等(情報処理サービス業又はソフトウェア業を営む会社又は個人をいう。以下同じ。)が金融機関から電子計算機の導入、プログラムの開発その他業務又は技術の改善又は向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。
- v) 情報処理サービス業者等以外の者が金融機関からその事業活動の効率化に寄与するプログラムの開発又はプログラムの開発に関する業務を行う者の技術の向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。
- vi) 情報処理に関する安全性及び信頼性の確保を図るため、情報処理システムに関する技術上の評価及び情報処理サービス業を営む者の技術的能力その他事業の適正な実施に必要な能力に関する評価を行うこと。
- vii) 関連する国際標準・指針等と整合した評価を行うため、必要に応じて、評価技術・評価能力・評価基準等に関する国際的動向その他必要な調査を行うこと。
- viii) サイバーセキュリティに関する講習を行うこと。
- ix) 情報処理に関する調査を行い、及びその成果を普及すること。
- xi) 各省各庁の長(財政法(昭和 22 年法律第 34 号)第 20 条第 2 項に規定する各省各庁の長をいう。)又は事業者(情報処理システムを設計し、開発し、又は利用する者に限る。)の依頼に応じて、運用及び管理を行う者が異なる複数の情報処理システムの連携の仕組み並びに当該連携に係る運用及び管理の方法に関する調査研究並びにその成果の普及その他の当該連携を促進するために必要な取組みを行うこと。
- xii) 認定事業者の依頼に応じて、専門家の派遣その他情報処理システムの運用及び管理に関し必要な協力を行うこと。
- xiii) 中小企業支援法(昭和 38 年法律第 147 号)第 17 条に規定する業務を行うこと。
- xv) 中小企業等経営強化法(平成 11 年法律第 18 号)第 45 条に規定する業務を行うこと。
- xvi) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 4 条第 2 項第 6 号に規定する業務を行うこと。
- xvii) 産業競争力強化法(平成 25 年法律第 98 号)第 77 条に規定する業務を行うこと。
- xviii) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- xvix) 支援士試験事務、登録事務若しくは技術者試験事務若しくは認定審査事務又はサイバーセキュリティ基本法第

31 条第 1 項(第 1 号に係る部分に限る。)の規定による事務を行う。

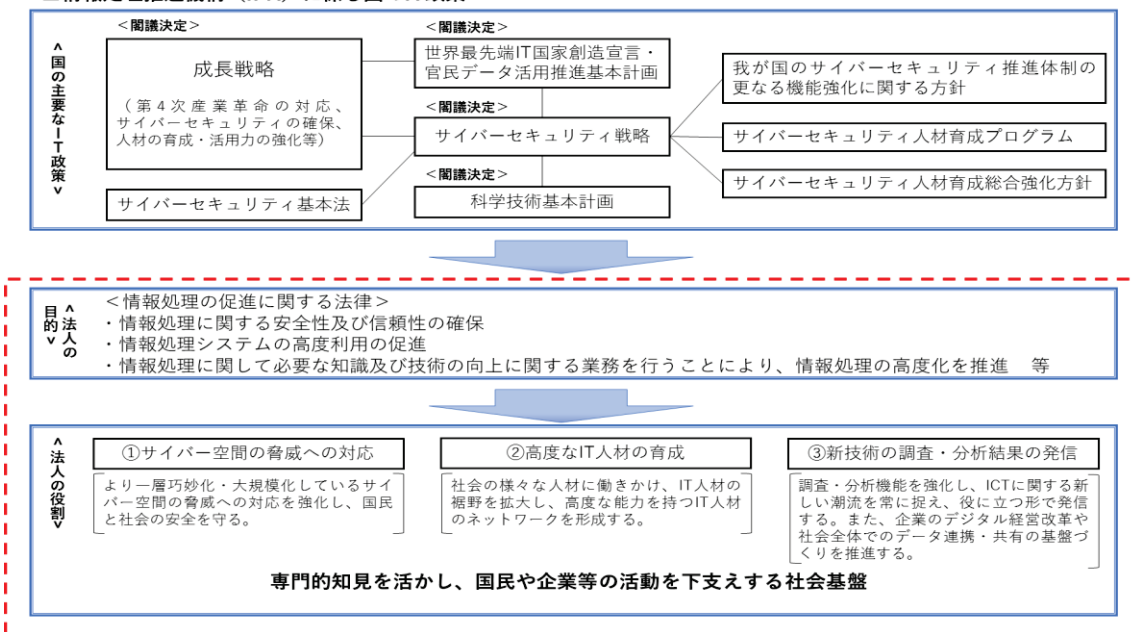
xvx)xvix)に記載する調査のうちサイバーセキュリティに関するものを行った場合において、必要があると認めるときは、その結果に基づき、事業者その他の電子計算機を利用する者によるサイバーセキュリティの確保のため事業者その他の電子計算機を利用する者が講ずべき措置の内容を公表するものとする。

注 上記業務のうち「iv」「v」の債務保証事業につきましては、平成 18 年 12 月の「独立行政法人情報処理推進機構の組織・業務全般の見直しについて」(経済産業省)及び平成 21 年 11 月に行われました行政刷新会議事業仕分けの評価結果等を踏まえ、平成 22 年 3 月をもって新規引き受けを終了し、事業を廃止いたしました。なお、現在保証中のものが完済するまでは、それらの管理業務を継続していきます。

2. 政策体系における法人の位置づけ及び役割(ミッション)

国の主要な IT 政策に基づく法人の目的、役割が IPA 第四期中期目標の中で下記の通り示されています。

■情報処理推進機構 (IPA) に係る国のIT政策



3. 中期目標

(1)概要

IPA は、情報処理の促進に関する法律(以下「情促法」という。)に定められているとおり、プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務を行うことにより、情報処理の高度化を推進することを目的としています。

IPA を取り巻く ICT(情報通信技術)社会の現状に目を向けると、近年、IoT、ビッグデータ(BD)、人工知能(AI)等の実用化に伴う第4次産業革命と呼ばれる産業構造の転換が世界規模で進みつつあり、今後、技術革新のスピードや、それに伴う社会経済情勢の変化がより一層加速していくことが見込まれます。そのため、新たなデジタル技術や多様なデータを活用して経済発展と社会的課題の解決の両立を目指す「Society5.0」の実現に向けて、サイバーセキュリティ対策、IT 人材の確保・育成、新たな技術の社会実装といった取組みがますます重要となります。

その中で IPA には、情報セキュリティ対策や時代を切り拓く IT 人材の確保・育成の取組みの強化により、世界最高水準の ICT 利活用を通じた安全・安心・快適な国民生活の実現に貢献するとともに、IoT/BD/AI 時代の到来がもたら

す社会経済情勢の急激な変化を、社会のあらゆる層が有効かつ安全に活用できるよう、常に最先端の技術動向をキャッチし、それらを役立つ形で発信して、ICT に関する社会基盤整備に貢献し続ける、社会全体の公器として親しまれる機関へ更に進化するよう、以下のミッションを遂行することが求められています。

- ① より一層高度化・巧妙化・大規模化しているサイバー空間の脅威への対応を強化し、国民と社会の安全を守る。
- ② 社会の様々な人材に働きかけ、IT 人材の裾野を拡大し、高度な能力を持つ IT 人材のネットワークを形成する。
- ③ 調査・分析機能を強化し、ICT に関する新しい潮流を常に捉え、役に立つ形で発信する。

なお、令和 4 年 8 月に、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年 12 月 24 日閣議決定)」及び「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定)を踏まえ、第四期中期目標が変更され、情報整備及び管理を行うため、これまでの取組を加速させるとともに、PMO(Portfolio Management Office)の設置等の体制整備を行うことなどについての目標が追加されました。

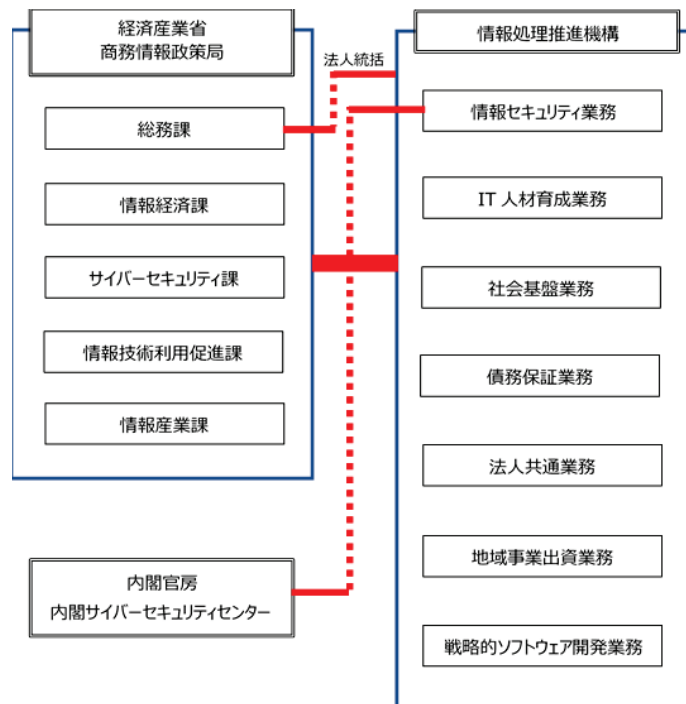
詳細につきましては、第四期中期目標をご覧ください。

(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、IPA の各々の業務内容を基にしており、全部で 8 つに区分しております。なお、経理区分については、各業務と財源区分との関係などから 4 つに区分しており、これらの関係は次のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)	勘定区分
情報セキュリティ業務	一般勘定
IT 人材育成業務	
社会基盤業務	
債務保証業務	
法人共通業務	
情報処理技術者試験業務	試験勘定
戦略的ソフトウェア開発業務	事業化勘定
地域事業出資業務	地域事業出資業務勘定

(3) 政策実施体系



運営基本理念

IPAは「**頼れるIT社会**」の実現を目指します。

運営方針（ビジョン）

国民の誰もがITのメリットを実感し、享受できる社会の実現を目指し、ソフトウェアおよび情報システムの安全性・信頼性の向上や優れたIT人材の育成を通じ、我が国のIT戦略を推進します。

ミッション

「頼れるIT社会」の実現

安全

安心

信頼

ミッション1

暮らしと社会を支えるITの安全性・信頼性の向上

ミッション2

IT社会を支える時代に即したIT人材の育成

ミッション3

グローバル社会をリードするIT立国実現への貢献

倫理指針及び行動指針

国民から信頼される組織であり続けるために、役員及び職員の一人ひとりが法令を遵守し、誠実に行動します。

倫理規範及び行動規範

マインド



ITの専門家として、国民視点で質の高いサービスを提供する

スピード



社会のニーズを的確に捉え、迅速かつ正確に行動する

チャレンジ



柔軟な発想で、新しいことに積極的に挑戦する

チームワーク



情報を共有し、互いに協力しながら、責任をもって行動する

5. 中期計画及び年度計画

第四期中期計画(平成30年4月～令和5年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和4年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、[第四期中期計画及び年度計画](#)をご覧ください。

(注1)ピンク色はセグメント区分を表しています。

(注2)評価比率の小さな項目については、指標等の表示は省略しています。

I. 国民に対するサービスその他の業務の質の向上	
1. 新たな脅威への迅速な対応等の情報セキュリティ対策の強化	
＜情報セキュリティ業務＞	
第四期中期計画と主な指標等	令和4年度計画と主な指標等
(1)サイバー攻撃等に関する情報収集、分析、提供、共有 ✓情報セキュリティ対策強化に向けた新規・追加の取組みを実施した企業数(596社以上) ✓相談窓口等との連携組織数(毎年度拡大)	✓情報セキュリティ対策強化に向けた新規・追加の取組みを実施した重要インフラ関連企業数(196社以上) ✓相談窓口等との連携組織数(2組織以上拡大)
(2)重要インフラや産業基盤のサイバー攻撃に対する防御力の強化 ✓人材育成プログラム受講者数(延べ551名) ✓人材育成プログラム受講者による企業や産業における企画・提案等の取組み実施数(延べ871件)	✓人材育成プログラム受講者数(175名以上) ✓人材育成プログラム受講者による企業や産業における企画・提案等の取組み実施数(421件)
(3)非技術的要因を踏まえた調査、分析	
(4)セキュリティ対策に関する普及啓発、情報提供 ✓自己宣言制度に参加する中小企業数(3大都市圏を除く36道県にて70,000社以上) ✓ガイドライン等の累計普及数(250,000件以上) ✓ガイドライン等の役立ち度 (ガイドライン等に対する役立ち度上位2つの評価の割合が3分の2以上(4段階評価))	✓自己宣言制度に参加する中小企業数(3大都市圏を除く36道県にて累計で98,000社以上) ✓ガイドライン等の累計普及数(50,000件以上) ✓ガイドライン等に対する役立ち度 (4段階評価で上位2つの評価の割合が3分の2以上)
(5)IT製品等のセキュリティ評価及び認証制度の実施	
(6)暗号技術の調査・評価	
(7)独法等に対する不正な通信の監視、監査等	
2. 高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成とIT人材の裾野拡大に向けた取組みの強化	
＜IT人材育成業務＞	
(1)優れたIT人材の発掘・育成・支援の実施と活躍の機会の提供 ✓未踏事業修了生による新たな社会価値創出数(延べ62件)	✓未踏関連事業修了生による新たな社会価値創出数(22件)

✓セキュリティ・キャンプ修了生によるイベント講師等の実績数(延べ 237 名)	✓セキュリティ・キャンプ修了生によるイベント講師等の実績数(57 名)
(2) 社会の第一線での活躍が見込まれる IT 人材の裾野の拡大	
<情報処理技術者試験業務>	
(1) 優れた IT 人材の発掘・育成・支援の実施と活躍の機会の提供(再掲) ✓情報処理安全確保支援士による情報セキュリティに関する業務遂行割合(75%以上)	✓情報処理安全確保支援士による情報セキュリティに関する業務遂行割合(75%以上)
(2) 社会の第一線での活躍が見込まれる IT 人材の裾野の拡大(再掲) ✓情報処理技術者試験制度の活用割合(55%以上)	✓情報処理技術者試験制度の活用割合(55%以上)
3. ICT に関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化	
<社会基盤業務>	
(1) ICT の新たな技術等に関する調査分析及び発信 ✓ 白書及び調査等の報告書の普及件数(年間平均 159,661 件)	✓ 白書及び調査等の報告書の普及件数(年間平均 442,764 件)
(2) ICT の新たな技術等に関する客観的な基準・指針・標準の整備及び情報発信 ✓ ICT に関する指針やガイドラインの普及件数(435,663 件以上) ✓ 指針やガイドラインの役立ち度(第三期中期目標期間の年間平均値以上の普及数,4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合を 3 分の 2 以上) ✓ IT スキル標準に関する情報アクセス数(平均アクセス数 29,269 件) ✓ DX 推進指標による自己診断実施組織数(600 組織以上) ✓ アーキテクチャ設計に関する機能の強化(アーキテクチャ設計の推進)進捗指標 6 以上	✓ ICT に関する指針やガイドラインの普及件数(年間平均 1,237,169 件以上) ✓ 指針やガイドラインの役立ち度(第三期中期目標期間の年間平均値以上の普及数,4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合を 3 分の 2 以上) ✓ IT スキル標準に関する情報アクセス数(196,073 件以上) ✓ DX 推進指標による自己診断実施組織数(120 組織以上) ✓ <u>進捗段階 1 点×1 件・3 点×1 件</u>
(3) 海外機関との連携の促進	
II. 業務運営の効率化に関する事項	
<法人共通業務>	
(1) 組織運営及び業務運営の効率化	
(2) 業務経費等の効率化 ✓ 経費の効率化・削減(前年度比一般管理費△3%、業務経費△1%)	✓ 経費の効率化・削減(前年度比一般管理費△3%、業務経費△1%)
(3) 人件費管理の適正化	
(4) 調達合理化	

(5)業務の電子化等による業務運営の効率化	
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項	
＜法人共通業務＞	
(1)運営費交付金の適正化	
(2)自己収入の拡大	
＜情報処理技術者試験業務＞	
(3)試験勘定の採算性の確保	
＜地域事業出資業務＞	
(4)地域事業出資業務(地域ソフトウェアセンター)	
＜債務保証業務＞	
(5)債務保証管理業務	
Ⅳ. その他の事項	
＜法人共通業務＞	
(1)施設及び設備に関する計画 なし	なし
(2)職員の人事に関する計画 ✓人員体制の増強 ✓必要な専門性を有し視野の広い人材の育成	✓事業や組織の見直しに合わせた人員体制の整備等 ✓研修の実施
(3)中期目標期間を超える債務負担	
(4)その他独立行政法人通則法第 29 条に規定する中期目標を達成するために必要な事項 ✓内部統制の充実・強化 ✓機構における情報セキュリティの確保 ✓戦略的広報の推進(機構の情報を継続的に受け取る登録者 60,000 人)	✓内部統制の充実・強化 ✓機構における情報セキュリティの確保 ✓戦略的広報の推進(機構の情報を継続的に受け取る登録者 12,000 人)

6. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

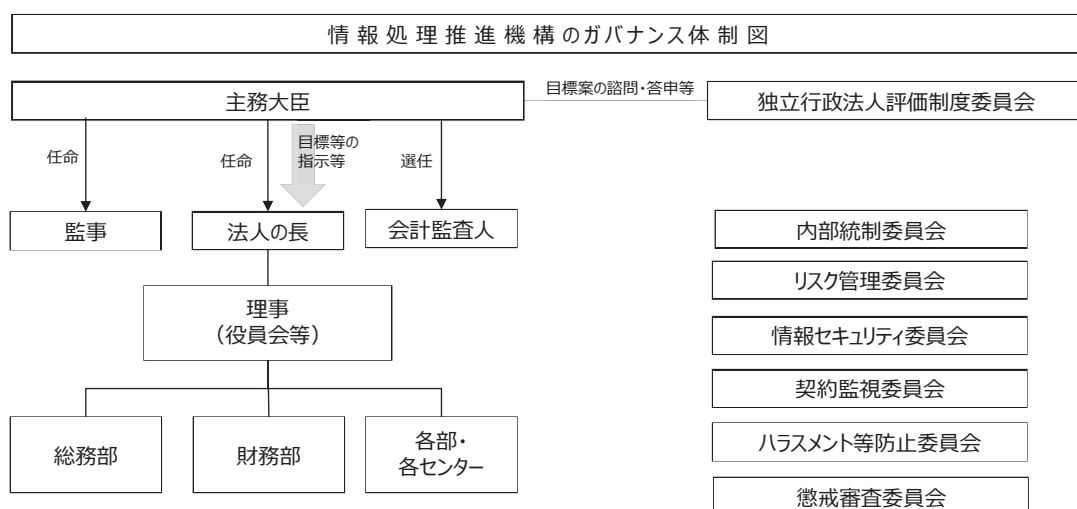
(1)ガバナンスの状況

① ガバナンス体制図

IPAにおけるガバナンスの体制は次のとおりです。

内部統制の目的は、IPAの役職員の職務の執行が通則法、情促法又は他の法令に適合するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことです。また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査人の監査のほか、内部統制委員会などの委員会を設け、定期的なモニタリング等を実施しております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。



(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

令和5年3月31日現在

役職	氏名	任期	経歴	
理事長	富田 達夫	自:平成30年4月1日 至:令和5年3月31日	昭和48年12月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成26年4月 平成28年1月	富士通株式会社 入社 同社 経営執行役(兼) モバイルフォン事業本部長 同社 経営執行役常務(兼) システムプロダクトビジネスグループ長 同社 取締役副社長(プロダクトビジネスグループ担当) (兼) ユビキタスプロダクトビジネスグループ長 同社 代表取締役副社長(兼) プロダクトビジネスグループ担当 株式会社富士通研究所 代表取締役社長 同社 取締役会長 独立行政法人情報処理推進機構 理事長
理事	小見山 康二	自:令和4年4月1日 至:令和6年3月31日	平成4年4月 平成21年7月 平成23年7月 平成25年6月 平成27年7月 平成29年6月 平成30年7月 令和2年7月	通商産業省 入省 徳島県警察本部 警務部長 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新産業・社会システム推進室長 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室長 同省 通商政策局 米州課長 同省 製造産業局 金属課長 内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付参事官 (市場システム担当) 特許庁 総務部長
理事	奥村 明俊	自:令和4年1月5日 至:令和6年1月4日	昭和61年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成16年1月 平成18年7月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年7月 平成29年4月 平成31年4月	日本電気株式会社 入社 同社 <コーポレート> 情報通信メディア研究本部 研究マネージャー 同社 マルティメディア研究所 研究部長 同社 <R&Dユニット> 中央研究所メディア情報研究所 研究部長 同社 <知的資産 R&Dユニット> 中央研究所メディア情報研究所研究統括マネージャー 同社 <知的資産 R&Dユニット> 中央研究所共通基盤ソフトウェア研究所エグゼクティブエキスパート 同社 <知的資産 R&Dユニット> 中央研究所情報メディアプロセッシング研究所エグゼクティブエキスパート 株式会社 NEC 情報システムズ 執行役員 NEC ソリューションイノベータ株式会社 執行役員 独立行政法人情報処理推進機構 理事
監事	竹田 進亮	自:平成30年6月29日 至:※	昭和52年4月 平成17年4月 平成21年5月 平成22年4月	株式会社富士銀行 入行 みずほ証券株式会社 常務執行役員 IT グループ長 同社 常務執行役員 IT 本部副本部長 みずほ情報総研株式会社 専務執行役員

			平成 22 年 6 月	同社 専務取締役
監事 (非常勤)	宮地 充子	自:平成 30 年 6 月 29 日 至:※	平成 2 年 4 月	松下電器産業株式会社 入社
			平成 10 年 12 月	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 准教授
			平成 19 年 4 月	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 教授 (現職)
			平成 27 年 10 月	大阪大学大学院 工学研究科 教授 (現職)
			平成 28 年 1 月	独立行政法人情報処理推進機構 監事(非常勤)

※:中期目標期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

② 会計監査人の氏名または名称

太陽有限責任監査法人

(3)職員の状況

常勤職員は令和 4 年度末において 404 名(前期末 394 名)であり、平均年齢は 46.2 歳(前期末 46.1 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 19 人、民間からの出向者は 97 人です。

(4)重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要な施設等

該当事項はありません。

② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当事項はありません。

③ 当事業年度に処分した主要な施設等

該当事項はありません。

(5)純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	19,996	-	-	19,996
資本金合計	19,996	-	-	19,996

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金のうち、目的積立金に係る 243 百万円を IPA-DX の推進等のために取り崩しました。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳(運営費交付金、補助金、自己収入など)

令和4年度の法人単位の収入決算額は 19,557 百万円であり、国からの財源措置の他にも様々な収入がありその内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	8,991	46.0%
業務収入	7,591	38.8%
補助金等収益	979	5.0%
寄附金収益	1	0.0%
資産見返負債戻入益	1,691	8.6%
引当金見返に係る収益	252	1.3%
財務収益	6	0.0%
雑益	46	0.2%
臨時利益	—	0.0%
合計	19,557	100.0%

注) 単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

② 自己収入に関する説明

IPA における自己収入として、業務収入、寄付金収益などがあります。

収入全体の 4 割を占める業務収入の内訳は、サイバーセキュリティに関する事業のセキュリティ業務収入 1,740 百万円、受託事業収入 487 百万円及び情報処理技術者試験の試験手数料等収入 5,338 百万円などとなっております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

IPA では、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」の規定に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績を公表するとともに、具体的な措置を定める実施計画を公表しています。

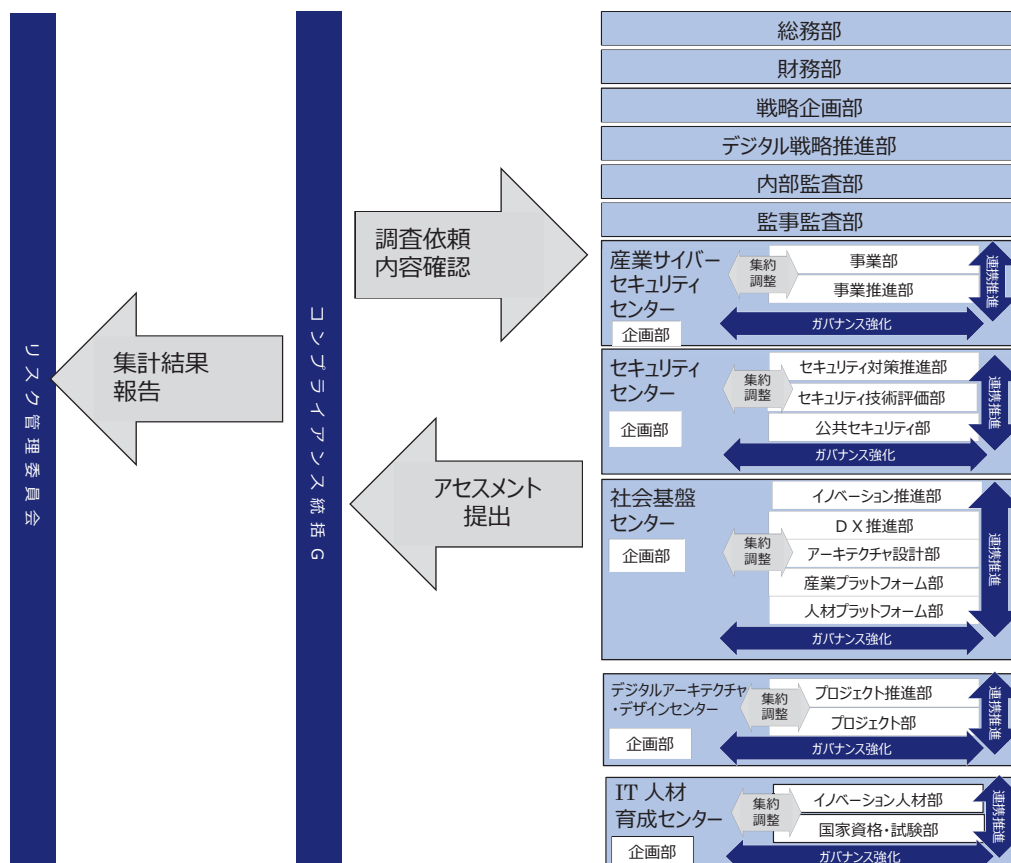
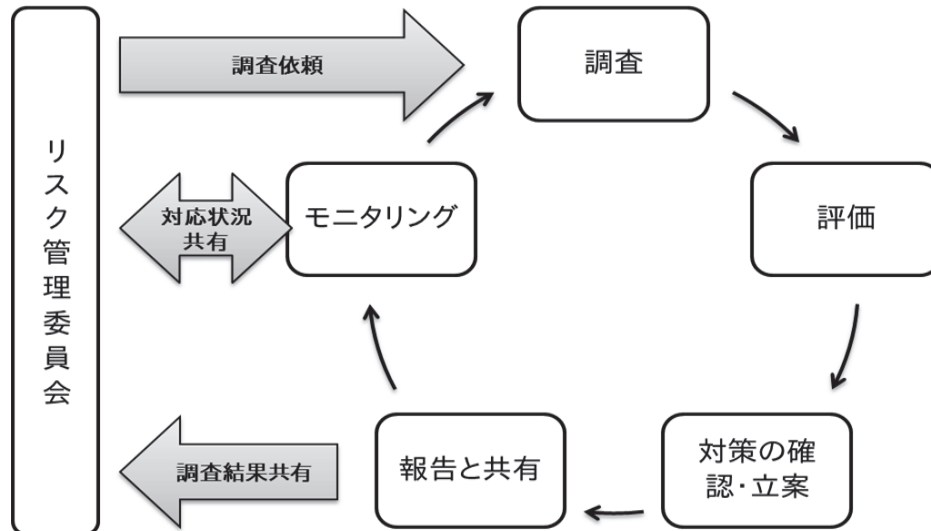
なお、詳細につきましては、温室効果ガス排出抑制等に関する取組みをご参照ください。

7. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

IPA は、業務遂行の支障となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とする規程を整備しています。(業務方法書第 35 条)

IPA におけるリスク管理のプロセスは次のとおりです。



令和 4 年度は、前年度までに抽出・管理してきたリスクについて、リスク管理委員会において対応状況の報告を求め、モニタリングを行うことで部署ごとに抱えるリスクの共有を図り、他部署における新たなリスクの気付きに寄与して

います。また、顕在化したリスクを情報共有することで、リスクに対する意識を高めることとしています。さらに、令和4年度もリスク調査を実施し、継続的に具体的なリスクの洗い出しを促すとともに、令和3年度に引き続き、コロナ禍におけるリスク対応を目的として、コロナ感染者が発生した場合の対策を整理いたしました。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

業務運営上の重要な課題・リスク及び、その調査状況や対応状況は、次のとおりです。

[適切な労務管理及び効率的な業務遂行]

労務管理の観点を踏まえ、超過勤務時間管理とメンタルヘルスケアを重点的に実施しています。特に超過勤務時間管理に関しては、法改正により平成31年4月から時間外労働の上限規制が導入されたことを踏まえ、適正な労働時間の把握など安全配慮義務、年間最低5日の有給休暇取得の義務付などについて組織内に周知するとともに、長時間労働削減への対策の継続的な要請に加え、役員による部門長へのヒアリングを定期的に行うなど、組織一体での取り組みを推進しています。

また、コロナ禍で進むテレワークに関するメンタルヘルスケアのポイントについて全職員と共有を行うなど、近時、注目を浴びている業務リスクや課題に対しても積極的に取り組みました。

[事業の継続的遂行]

緊急事態宣言下や以降のコロナ禍において、感染拡大防止に当たって、経済産業省とも情報連携を行い、IPAの対応策を職員に適宜周知するとともに、在宅勤務率の設定や交代制勤務の適用推進など事業継続の観点及び感染拡大防止の観点の両面から機構全体に係る勤務体制の管理を実施しました。併せて、震災などを想定した事業継続計画(「独立行政法人情報処理推進機構 事業継続計画(首都直下地震発生時等への対応)」)及び新型コロナウイルス感染症などパンデミックを想定した事業継続計画(「独立行政法人情報処理推進機構 事業継続計画(新型インフルエンザ等の感染症発生時対応)」)を、テレワーク下においても実効性あるものに改定しました。

[機微な個人情報の漏えい]

各業務に関わる個人情報等の漏えいリスクは、情報セキュリティリスクの中でも極めて重大なリスクであり、外部からの侵入や不正持ち出し、日常の業務遂行上のミスなどの事務事故などによる情報の流出に対応するため、インシデント発生時の対応フローを整備し、機構全体に周知しています。対応フローに基づきインシデントが発生次第、即座に報告をあげ、素早く組織として状況を把握し、影響を最小限にすることに注力する運営をしています。また発生した事象や関わる再発防止策については、リスク管理委員会を通して機構内で情報を共有し、全職員が防止に対して意識を高めるよう努めています。

[ハラスメント対応]

職場でハラスメント行為がなされると、職場環境が悪化して働きづらくなり、組織のパフォーマンスが低下し、その結果として事業目標の未達にもなりかねず、さらに法律に抵触するとすると、IPAは社会からの信頼を失うことになるので、重大なリスクとなります。そこで、職員がハラスメントに関する相談を早期に信頼できる相手にできるように外部相談窓口及び内部相談員の体制を整備し、また全職員向けのハラスメントに関する研修を実施し、事案発生時はハラスメント防止等委員会を開催することにより適切な対応を行っています。

詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

なお、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

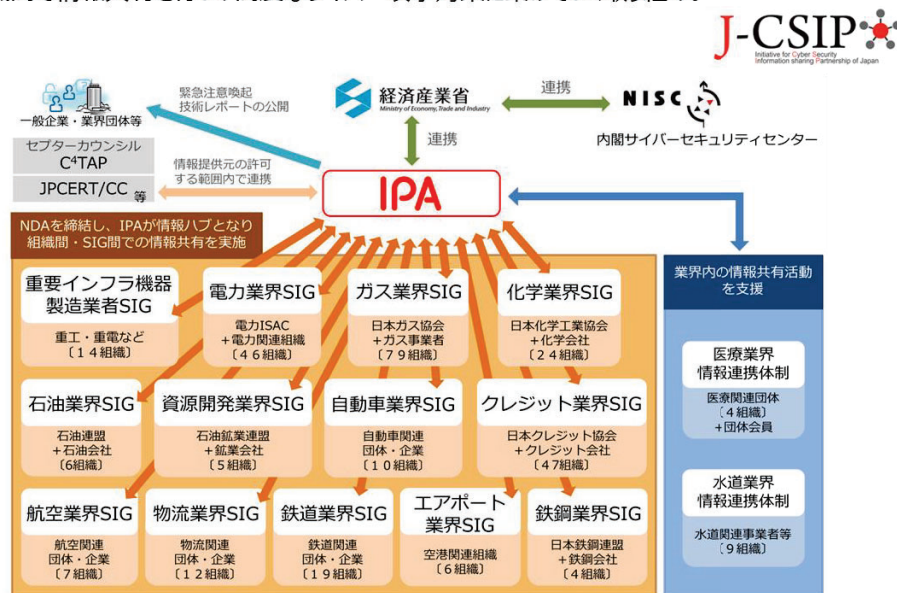
8. 業績の適正な評価の前提情報

令和4年度のIPAの各業務についてのご理解とその評価に資するため、事業の柱ごとに主な事業の概要を示します。

(1) セキュリティ対策の強化に関する主な事業スキーム

重要インフラ関連企業におけるセキュリティ対策強化

サイバー情報共有イニシアティブ（J-CSIP）による情報共有：
 公的機関であるIPAを情報ハブ（集約点）の役割として、重要インフラ関連企業を中心とした参加組織間で情報共有を行い、高度なサイバー攻撃対策に繋げていく取り組み。



（業務実績評価のための定量的指標）
 令和4年度において、機構が提供・共有する情報や支援等を通じて、情報セキュリティ対策強化に向けた新規・追加の取組を実施した重要インフラ関連企業数を196社以上とする。

中小企業等のセキュリティ対策支援

ガイドライン等各種ツールの提供や、自社のセキュリティ対策に関する自己宣言を行うSECURITY ACTION制度の活用等による、中小企業等を対象にしたセキュリティ対策支援のための取り組み。

<取り組み事例>



(業務実績評価のための定量的指標)
 ・ 「SECURITY ACTION制度」に参加する中小企業数について、関連団体等との協力関係を強化する等により該当地域における本制度の普及拡大に努め、3大都市圏を除く36道県にて令和4年度終了時点で累計で98,000社以上とする。

重要インフラや産業基盤のサイバー攻撃に対する防御力の強化

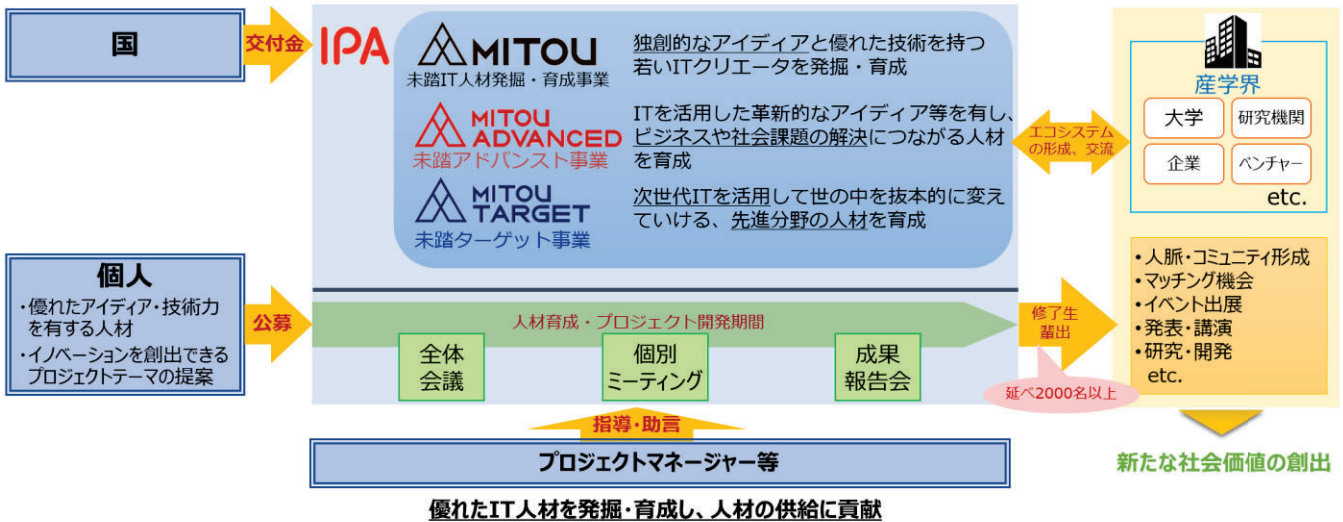
社会インフラ・産業基盤事業者において、自社システムのリスクを認識しつつ必要なセキュリティ対策を判断できる人材を育成するプログラム提供等を行う取り組み。



(業務実績評価のための定量的指標)
 ・ 産業サイバーセキュリティセンターが提供する人材育成プログラムの受講者数175名以上を確保する。
 ・ 人材育成プログラムの修了者により、企業や産業における演習実施、ポリシー策定、組織変更その他及びこれらに関する企画・提案等の具体的な取組が421件実施されることを目標とする。

(2) IT 人材育成に関する主な事業スキーム

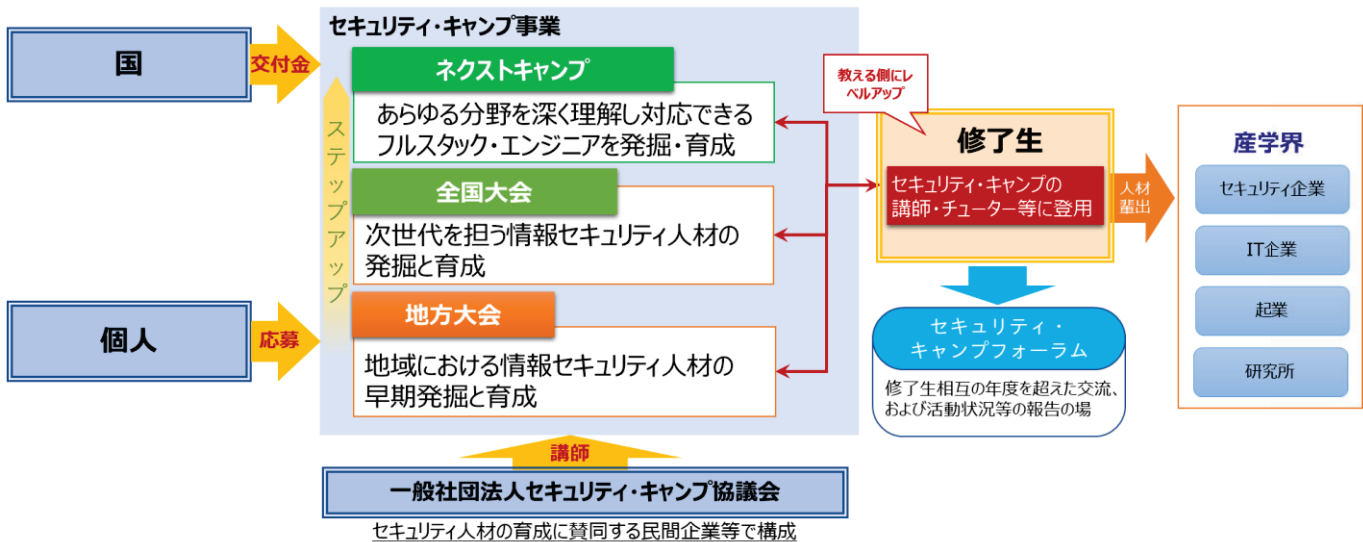
IT人材育成事業（1）◆ 未踏事業では、3つの人材育成プログラムを実施 ITを駆使し、イノベーションを創出できる独創的なアイデア・技術力を有する人材を発掘・育成



(業務実績評価のための定量的指標)
 ・未踏関係事業の修了生による新たな社会価値創出を、新技術の創出数(知的財産権に関する出願・登録数や企業等との共同研究・開発テーマ設定数)、新規起業・事業化の資金確保数、ビジネスマッチング成立件数で総合的に捉え、合わせて22件以上とする。

1

IT人材育成事業（2）◆ セキュリティ・キャンプ事業では、サイバーセキュリティの強化へ向けて、学生等に対して情報セキュリティに関する高度な技術教育と倫理教育を実施し、次代を担う情報セキュリティ人材を発掘・育成

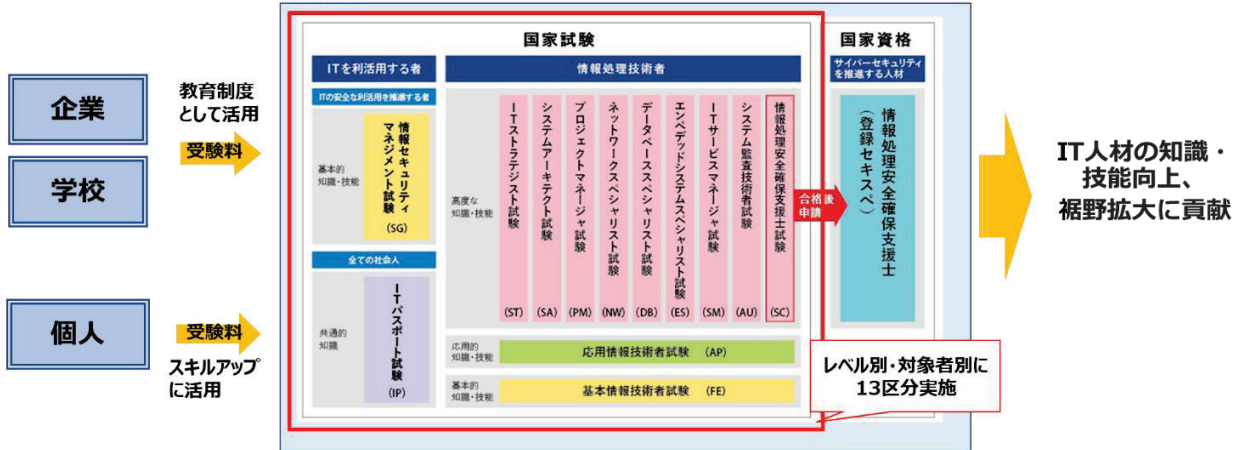


(業務実績評価のための定量的指標)
 ・セキュリティ・キャンプの修了生による全国大会及び地方大会の講師・チューター数、各種講演会・勉強会での講師数を合わせて57名以上を達成する。

情報処理技術者試験事業

IPA

- ◆ 情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験は、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定する国家試験。
- ◆ 応募者累計2,202万人、合格者数は累計334万人（令和5年3月時点）超を達成。



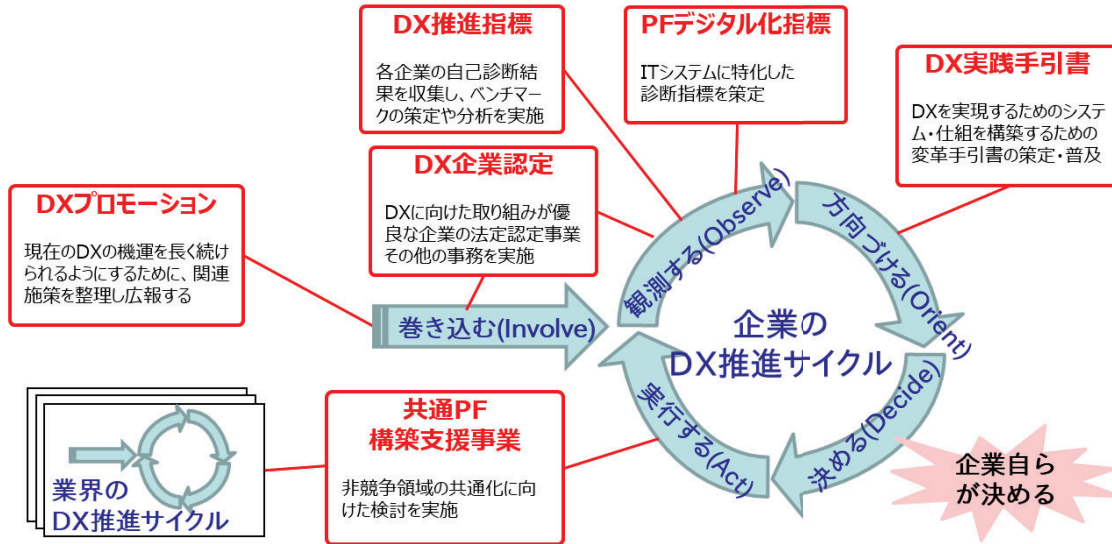
（業務実績評価のための定量的指標）

- ・ IT人材の裾野拡大を図るため、ITを提供する側だけでなく、ITを利用する側も含めた企業における情報処理技術者試験の活用割合について、令和4年度においては55%以上を目指す。

(3)情報発信機能の強化に関する主な事業スキーム

企業におけるデジタル経営革新の推進

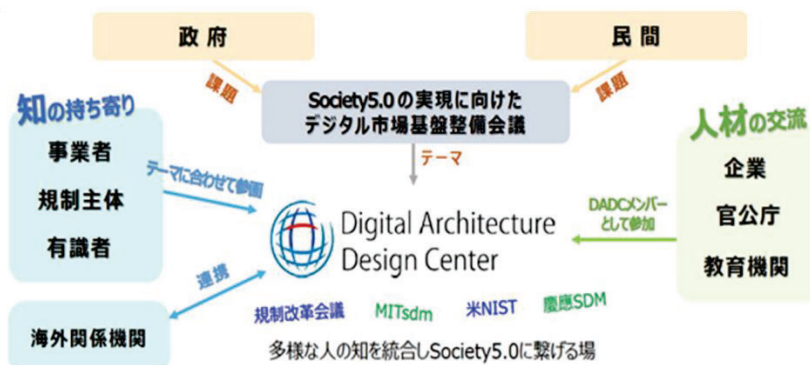
- 国が定める指針に基づきデジタル経営に係る優良な取組みを行う事業者を認定する「DX認定制度」の運営、「DX推進指標」によるDX取組状況の自己診断の促進、ITシステムのデジタル化対応を支援するツールの提供、非競争領域におけるプラットフォームの共通化支援など、経営、技術の両面から企業のDX実現を支援するとともに、各施策を有機的に連動させ、企業のDX推進サイクルを加速化。



(業務実績評価のための定量的指標)
 ・デジタル経営改革に向け、DX推進指標による自己診断実施組織数について、令和4年度中に120組織以上増加させる。

アーキテクチャ設計機能の強化

- 令和2年5月の情促法改正を受け、IPAと外部有識者会議が連携した組織として、「デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）」を発足。
- 政府・産業界等からの依頼を受けた重要分野のアーキテクチャ設計を行う取組み。



**多様な産学官の総合知を結集する、
 透明性を持った中立的な場としてDADCを新設**

(業務実績評価のための定量的指標)
 ・アーキテクチャ設計に取り組むプロジェクトの内、一つのPJ（1件）において、取組の目的や背景にある課題・ニーズについてステークホルダー間で整理を行い、アーキテクチャ設計に関する方針を固め、公表する。（1点：1点×1件）
 また、一つのPJ（1件）において、検討した成果を取りまとめ、社会実装に向けて必要な情報が含まれているアーキテクチャ設計の成果のセット版を公表する。（3点：3点×1件）

9. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

IPA は「頼れる IT 社会」の実現をミッションとし、役職員一体となって業務を推進してまいりました。令和4年度は年度計画及び第四期中期計画に基づき、国民に対して提供するサービスとして、セキュリティ対策の強化、IT 人材の発掘・育成、ICT に関する情報発信機能強化を 3 つの大きな柱として掲げ、それぞれの目標の達成に向け、業務運営を行ってまいりました。

各業務における取組み結果(自己評価)と行政コストとの関係について次表に示します。

詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

令和4年度項目別評価総括表

項目	評価 (注 2)	行政コスト
I. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置		
1. 新たな脅威への迅速な対応等のセキュリティ対策の強化	A	9,076 百万円
<情報セキュリティ業務>		
(1)サイバー攻撃等に関する情報の収集、分析、提供、共有		
(2)重要インフラや産業基盤のサイバー攻撃に対する防御力の強化		
(3)非技術的要因を踏まえた調査、分析		
(4)セキュリティ対策に関する普及啓発、情報提供		
(5)国際標準に基づく IT 製品等のセキュリティ評価及び認証制度の実施		
(6)暗号技術の調査・評価		
(7)独法等に対する不正な通信の監視、監査等		
2. 高度な能力を持つ IT 人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成と IT 人材の裾野拡大に向けた取組みの強化	B	5,943 百万円
<IT 人材育成業務>		852 百万円
(1)優れた IT 人材の発掘・育成・支援の実施と活躍の機会の提供		
(2)社会の第一線での活躍が見込まれる IT 人材の発掘を通じた IT 人材の裾野の拡大		
<情報処理技術者試験業務>		5,091 百万円
(1)優れた IT 人材の発掘・育成・支援の実施と活躍の機会の提供		
(2)社会の第一線での活躍が見込まれる IT 人材の発掘を通じた IT 人材の裾野の拡大		
3. ICT に関する新しい流れを常に捉え発信していく機能の強化	A	2,826 百万円
<社会基盤業務>		
(1)ICT の新たな技術等に関する調査分析及び発信		
(2)ICT の新たな技術等に関する客観的な基準・指針・標準の整備及び情報発信		
(3)海外機関との連携の促進		

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
〈法人共通業務〉			
(1)機動的・効率的な組織及び業務の運営	B	1,641 百万円	
(2)業務経費等の効率化			
(3)人件費管理の適正化			
(4)調達の合理化			
(5)業務の電子化等による業務運営の効率化			
Ⅲ. 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置			
〈法人共通業務〉			
(1)運営費交付金の適正化	B	(再掲) 1,641 百万円	
(2)自己収入の拡大		(再掲) 5,091 百万円	
〈情報処理技術者試験業務〉			
(3)試験勘定の採算性の確保		-	
〈地域事業出資業務〉			
(4)地域事業出資業務(地域ソフトウェアセンター)	0.0008 百万円		
〈債務保証業務〉			
(5)債務保証管理業務			
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項			
〈法人共通業務〉			
(1)人事に関する計画	B	(再掲) 1,641 百万円	
(2)内部統制の充実・強化			
(3)機構における情報セキュリティの確保			
(4)戦略的広報の推進			

(注1) ピンク色はセグメント区分を表しています。

(注2) 評価区分

S: 目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。

A: 所期の目標を上回る成果が得られている。

B: 所期の目標を達している。

C: 所期の目標を下回っており、改善を要する。

D: 所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

過年度の総合評価

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評価 (※)	A	A	A	B	

(※) 評定の説明

- S: 目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A: 所期の目標を上回る成果が得られている。
- B: 所期の目標を達している。
- C: 所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(参考) 事業毎の評定

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項					
1. 情報セキュリティ対策の強化	S	A	A	A	
2. IT 人材の発掘・育成・支援	A	B	B	C	
3. ICT に関する発信機能の強化	A	A	A	B	
II. 業務運営の効率化に関する事項					
業務運営の効率化	B	B	B	B	
III. 財務内容の改善に関する事項					
財務内容の改善	B	B	B	B	
IV. その他業務運営に関する重要事項					
その他の事項	B	B	B	B	

10. 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位: 百万円)

区 分	令和4年度		
	予算	決算	差額理由
収入			
運営費交付金	8,807	8,807	
国庫補助金	910	979	繰越のため
政府出資金	—	—	
受託収入	489	487	
業務収入	6,513	7,106	実績額の増
その他収入	9	43	雑収入の増
計	16,728	17,421	
支出			
業務経費	15,181	15,883	
受託経費	489	487	
一般管理費	2,032	2,227	
計	17,703	18,597	

注) 単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

11. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

注)令和4年度財務諸表は、経済産業大臣の承認後に下記 URL へ掲載いたします。(URL は、ホームページ掲載時に修正します。)

① 貸借対照表

(<https://www.ipa.go.jp/files/000067735.pdf.pdf#page=7>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	14,880	流動負債	5,070
現金・預金(*1)	12,086	運営費交付金債務	—
その他	2,794	未払金	3,684
固定資産	11,218	その他	1,385
有形固定資産	3,736	固定負債	5,670
投資その他の資産	4,669	引当金	764
その他	2,814	退職給付引当金	724
ソフトウェア	2,600	その他の引当金	40
その他	214	その他	4,905
		負債合計	10,739
		純資産の部(*2)	
		資本金	19,996
		政府出資金	19,996
		資本剰余金	△ 6,892
		利益剰余金	1,577
		その他	678
		純資産合計	15,359
資産合計	26,098	負債純資産合計	26,098

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

② 行政コスト計算書

(<https://www.ipa.go.jp/files/000067735.pdf.pdf#page=10>)

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	19,128
経常費用(*3)	19,187
臨時損失(*4)	0
その他調整額(*5)	△ 59
その他行政コスト(*6)	356
行政コスト	19,484

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

③ 損益計算書

(<https://www.ipa.go.jp/files/000067735.pdf.pdf#page=8>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(*3)	19,187
業務費	17,347
人件費	4,191
減価償却費	2,108
その他	11,048
一般管理費	1,840
人件費	1,043
減価償却費	44
その他	753
財務費用等	0
経常収益	19,557
補助金等収益等	979
自己収入等	7,591
その他	10,987
臨時損失(*4)	0
臨時利益	-
その他調整額(*5)	△ 59
前中期目標期間繰越積立金取崩額	245
当期総利益(*7)	674

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

④ 純資産変動計算書

(<https://www.ipa.go.jp/files/000067735.pdf.pdf#page=8>)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等	純資産合計
当期末首残高	19,996	△ 6,536	1,147	595	15,203
当期変動額		△ 356	429	83	156
不要財産に係る国庫納付等による減資					
その他行政コスト(*6)		△ 356			△ 356
当期総利益(*7)			674		674
その他			△ 245	83	△ 162
当期末残高(*2)	19,996	△ 6,892	1,577	678	15,359

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.ipa.go.jp/files/000067735.pdf.pdf#page=9>)

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
資金増加額	2,622
資金期首残高	9,465
資金期末残高(*8)	12,086

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

各計算書の詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位:百万円)

	金 額
資金期末残高(*8)	12,086
定期預金	—
現金及び預金(*1)	12,086

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

※ 科目の後ろに付されている(*1)～(*8)は、各財務諸表間での対応する科目を示すものです。

12. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和4年度末の資産合計額は、26,098百万円(令和3年度25,786百万円、前年度比101.2%)となっております。これは、現金及び預金が増えたものが主な要因であります。なお、今年度の減価償却等により有形固定資産が470百万円減の3,736百万円、ソフトウェアが693百万円減の2,600百万円、関係会社株式が92百万円増の3,264百万円となっております。

負債合計額は10,739百万円(令和3年度10,583百万円、前年度比101.5%)となっております。これは、未払金が増えたことが主な要因であります。なお、運営費交付金債務が1,424百万円皆減となっております。

純資産合計は15,359百万円(令和3年度15,203百万円、前年度比101.0%)となっております。これは、当年度の当期純利益により利益剰余金が増えたことが主な要因であります。

② 行政コスト計算書

令和4年度の行政コストは19,484百万円(令和3年度19,022百万円、前年度比102.4%)となっております。

③ 損益計算書

令和4年度の経常費用19,187百万円(令和3年度18,570百万円、前年度比103.3%)のうちIPAの主たる業務である情報セキュリティ業務費、IT人材育成業務費及び社会基盤業務費が、12,395百万円(令和3年度12,169百万円、前年度比101.9%)であり、全体の64.6%を占めています。次に、情報処理技術者試験業務費が4,952百万円(令和3年度4,982百万円、前年度比99.4%)であり、全体の25.8%を占めています。また、一般管理費は、1,840百万円(令和3年度1,418百万円、前年度比129.7%)(全体の9.6%)となっております。

経常収益については、運営費交付金収益が8,991百万円(令和3年度8,764百万円、前年度比102.6%)、情報処理技術者試験手数料収入等の業務収入が7,591百万円(令和3年度8,331百万円、前年度比91.1%、うち試験手数料4,494百万円(令和3年度3,304百万円、前年度比136.0%))及び財務収益6百万円(令和3年度7百万円、前年度比84.3%)、全体では、19,557百万円(令和3年度20,623百万円、前年度比94.8%)となり、その結果、経常利益370百万円(令和3年度経常利益2,053百万円)となりました。

勘定別では、一般勘定の経常利益167百万円、試験勘定の経常利益190百万円及び地域事業出資業務勘定の経常利益13百万円となっております。

固定資産除却損0百万円の臨時損益(令和3年度臨時損益66百万円)があり、その結果、税引前当期純利益370百万円(令和3年度税引前当期純利益2,118百万円)を計上しました。ここから法人税、住民税及び事業税4百万円(令和3年度4百万円)を差し引き、法人税等調整額62百万円(令和3年度計上無し)を加算し、前中期目

標期間繰越積立金取崩額 245 百万円(令和 3 年度 42 百万円)を加算し、令和 4 年度の当期総利益は 674 百万円(令和 3 年度当期総利益 2,156 百万円)となりました。

④ 純資産変動計算書

令和 4 年度末の純資産残高は、15,359 百万円となっております。これは当期において資本剰余金 356 百万円減、利益剰余金 429 百万円増、関係会社株式評価差額金 83 百万円増となったことが主な要因であります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和 4 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,072 百万円と、前年度比 710 百万円の収入減となっております。これは、業務収入の減少が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,556 百万円と、前年度比 7,763 百万円の収入増となっております。これは、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出の減少が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7 百万円と、前年度比 0 百万円の支出増となっております。これは、一部リース期間満了によりリース料の支払いが増加したことが主な要因であります。

13. 内部統制の運用に関する情報

IPA は、役員(監事を除く。)の職務の執行が通則法、情促法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用(業務方法書第 30 条、34 条)>

役員(監事を除く。)及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として内部統制委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和 4 年度においては四半期ごと(6 月、10 月、12 月、及び 3 月)に開催しました。委員会においては、インシデントや各種ハラスメントに関する事例の共有や再発防止策の検討、内部通報及び外部通報に関する規程や引継ぎに関するルールの整備などの取組みを実施しました。

<監事監査・内部監査(業務方法書第 39 条、第 40 条)>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行いません。監査報告を理事長及び主務大臣に提出し、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると認めるときは報告にその旨の意見を付すことができます。令和 4 年度は、内部統制システムやリスク管理などを主な対象として監査を行い、改善すべき事項などの意見を表示しています。

また、理事長は、内部監査担当部門を設置し内部監査を実施するとともに、同担当部門は、内部監査の結果に対する監査対象部署による改善措置状況を理事長及び監事に報告することとなっております。令和 4 年度は、業務運営に対する監査を中心に、業務のリスク・必要性・効率性の観点及び前年度監査のフォローアップを含めて実施し、業務が適切に執行されているかを確認するとともに、改善が必要な点について対応を求めています。

<入札及び契約に関する事項(業務方法書第 42 条)>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、令和 4 年度においては、契約監視委員会を 6 月、12 月に開催し調達実績について点検・見直しを行なっています。

14. 法人の基本情報

(1)沿革

昭和 45 年	5 月	情報処理振興事業協会等に関する法律公布
	10 月	情報処理振興事業協会設立
昭和 60 年	5 月	情報処理振興事業協会等に関する法律の一部改正 (プログラム作成効率化業務、融資事業の追加。) (題名を「情報処理の促進に関する法律」に改正。昭和 61 年 4 月施行。)
昭和 61 年	5 月	情報処理の促進に関する法律の一部改正 (特定プログラム開発等の業務用資金についての出資受入に関する規定を整備。)
平成元年	6 月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法公布
	8 月	地域ソフトウェア供給力開発支援事業を開始
平成 8 年	10 月	長野支所、神奈川支所を設置
平成 10 年	12 月	新事業創出促進法公布
平成 11 年	2 月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法廃止
平成 14 年	12 月	情報処理の促進に関する法律の一部改正(平成 14 年 12 月 11 日法律第 144 号) (情報処理振興事業協会の解散、独立行政法人情報処理推進機構の設立、 情報処理技術者試験の実施に関する事務)
平成 15 年	12 月	神奈川支所閉所
平成 16 年	1 月	独立行政法人情報処理推進機構設立
	3 月	地域ソフトウェア教材開発承継勘定の廃止
	4 月	同勘定の残余財産国庫納付(761 百万円)減資 1,750 百万円
	10 月	ソフトウェア・エンジニアリング・センター発足
平成 17 年	4 月	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行(新事業創出促進法廃止)
	5 月	情報処理技術者試験の構造改革特別区域における特例措置の開始
	8 月	長野支所閉所
	9 月	情報処理技術者試験の区分等を定める省令の一部改正 (テクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の創設)
平成 19 年	10 月	IT 人材育成本部を設置
	12 月	四国、沖縄支部を廃止 情報処理技術者試験の区分等を定める省令及び情報処理技術者試験規則の改正 (平成 21 年度春期試験から試験制度を抜本的に改正)
平成 20 年	1 月	特定プログラム開発承継勘定の廃止減資 48,150 百万円
	3 月	第一期中期目標期間終了 一般債務保証の廃止(新規引受の終了)
	4 月	第二期中期目標期間開始
	7 月	第一期中期目標期間の積立金 429 百万円国庫納付
	9 月	特定プログラム開発承継勘定残余財産国庫納付(10,479 百万円)
	11 月	産学連携推進センター発足
平成 21 年	4 月	情報処理技術者試験新試験制度へ移行(IT パスポート試験開始)
	6 月	中国支部を廃止
平成 22 年	3 月	新技術債務保証の廃止(新規引受の終了)
	10 月	ソフトウェア開発事業部を廃止
	12 月	北海道、東北、九州支部を廃止
平成 23 年	3 月	信用基金等国庫納付(10,415 百万円)民間出資金払戻(590 百万円 85 法人)同額を減資 残余財産分配金財政投融资特別会計と労働保険特別会計に納付 568 百万円ずつ 1,136 百万円を減資
	4 月	信用基金民間出資金払戻(135 百万円 41 法人)同額を減資
	7 月	技術本部を設置
	11 月	CBT 方式による IT パスポート試験開始
	12 月	関東、中部、近畿支部を廃止
平成 24 年	3 月	不要財産の国庫納付(4,000 百万円)同額を減資
平成 25 年	3 月	第二期中期目標期間終了
	4 月	第三期中期目標期間開始
平成 25 年	6 月	組織改編 ソフトウェア・エンジニアリング・センターをソフトウェア高信頼化センターへ 産学連携推進センターをイノベーション人材センターへ IT スキル標準センターを HRD イニシアティブセンターへそれぞれ改編
	7 月	第二期中期目標期間の積立金 1,833 百万円(一般勘定)、23 百万円(試験勘定)国庫納付
平成 27 年	10 月	情報処理技術者試験の区分等を定める省令の一部改正

		(情報セキュリティマネジメント試験の創設)
	12月	情報処理の促進に関する法律施行令の一部改正 (情報処理技術者試験の受験手数料の改正)
平成 28 年	4月	サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に係る法律の一部改正 (情報処理安全確保支援士制度の創設)
平成 29 年	4月	産業サイバーセキュリティセンター発足
平成 30 年	3月	第三期中期目標期間終了
	4月	第四期中期目標期間開始
	7月	組織改編 ソフトウェア高信頼化センターと国際標準推進センターと HRD イニシアティブセンターの一部を統合し、社会基盤センターへ イノベーション人材センターと情報処理技術者試験センターと HRD イニシアティブセンターの一部を統合し、人材育成センターへ、それぞれ改編
令和元年	12月	情報処理の促進に関する法律の一部改正(令和2年5月施行)
	6月	(DX の推進・デジタル経営に係る認定事務、アーキテクチャ設計、クラウドサービスの安全評価の実施、情報処理安全確保支援士の登録に更新手続き等の導入)
令和2年	12月	中小企業等経営強化法及び情報処理の促進に係る法律の一部改正(令和2年10月施行)(情報関連人材育成推進業務についての規定を削除) CBT化方式による情報セキュリティマネジメント試験開始
令和3年	1月	CBT化方式による基本情報技術者試験開始
令和4年	8月	デジタルアーキテクチャ・デザインセンター発足 (令和2年5月に設立したデジタルアーキテクチャ・センターを組織として発足)

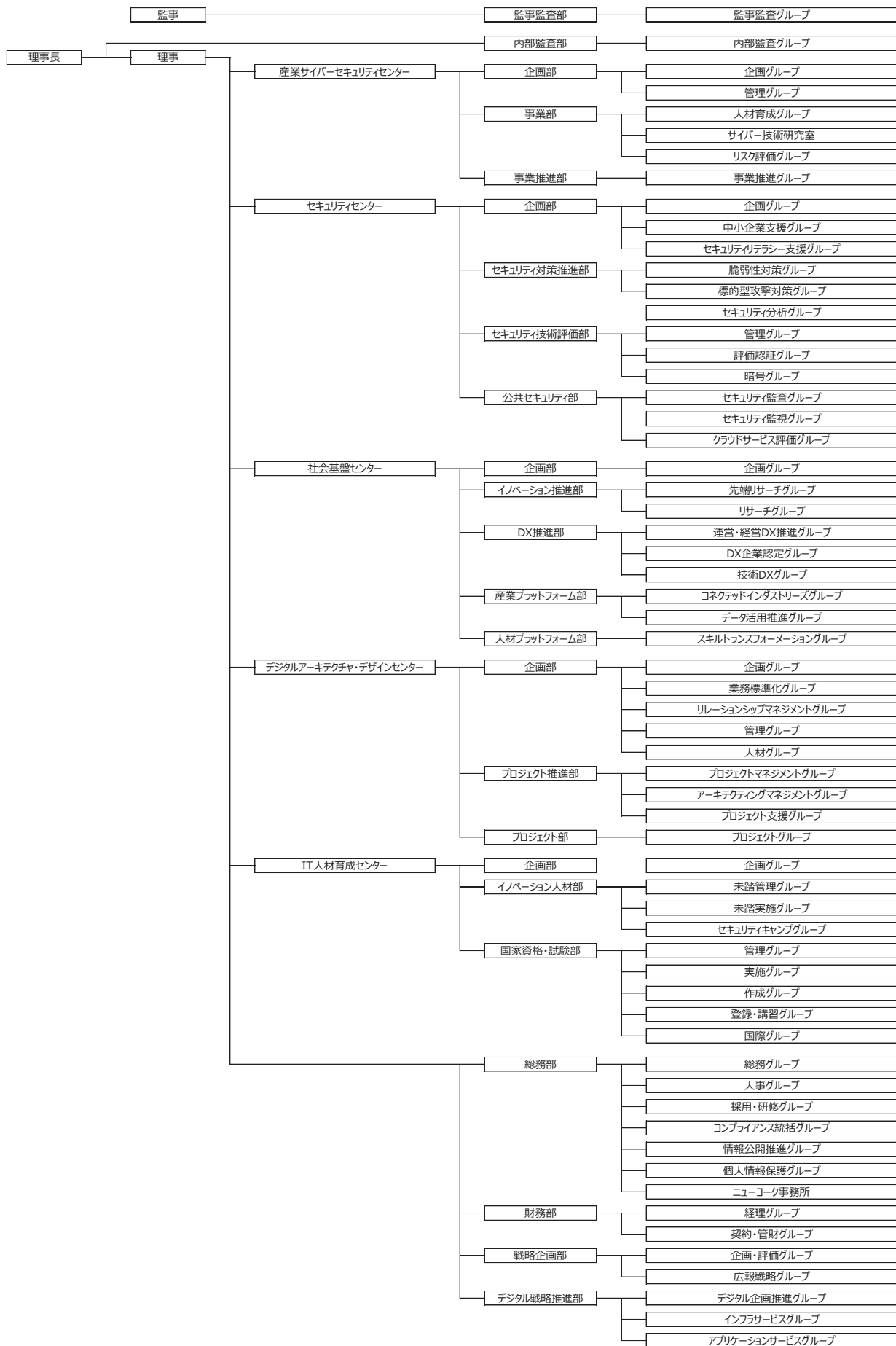
(2) 設立に係る根拠法

情報処理の促進に関する法律(昭和45年5月22日 法律第90号)

(3) 主務大臣

経済産業大臣(経済産業省商務情報政策局総務課)

(4)組織図(令和5年3月末時点)



(5) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

本部:東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号

(6) 関連会社の状況

(単位:百万円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
(関連会社)	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400	407	-	5	8,000	400	412
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400	276	-	3	8,000	400	277
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400	914	-	40	8,000	400	952
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400	440	-	3	8,000	400	442
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400	43	-	2	8,000	400	49
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400	427	-	10	8,000	400	438
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400	259	-	5	8,000	400	260
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400	406	-	25	8,000	400	435
合 計		3,200	3,172		92		3,200	3,264

注) 単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

詳細については、附属明細書をご覧ください。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	25,062	24,130	27,664	25,786	26,098
負債	10,239	9,755	14,192	10,583	10,739
純資産	14,823	14,375	13,473	15,203	15,359
行政コスト	-	15,672	16,961	19,022	19,484
経常費用	13,293	14,235	14,601	18,570	19,187
経常収益	13,873	15,081	15,526	20,623	19,557
当期総利益又は当期総損失	1,058	1,163	△ 92	2,156	674
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 773	△ 123	△ 967	1,147	1,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122	743	6,541	1,782	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	△ 414	1,550	△ 6,206	1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497	△ 366	△ 12	△ 7	△ 7
資金期末残高	5,853	5,816	13,896	9,465	12,086

注) 平成29年度第三期中期目標期間終了 平成30年度第四期中期目標期間開始 令和4年度まで5ヵ年

(8)翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画(令和5年4月1日策定)

予算(総表)

(単位:百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	10,108
国庫補助金	200
受託収入	100
業務収入	7,470
その他収入	12
計	17,890
支 出	
業務経費	16,939
受託経費	100
一般管理費	1,304
計	18,343

[人件費の見積り]

令和5年度には3,861百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、諸支出金(法定福利費を除く。)等に相当する範囲の費用である。

[注記]

各別表の「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

収支計画(総表)

(単位:百万円)

区 別	金 額
費用の部	
經常費用	19,553
業務費用	16,247
受託経費	100
一般管理費	1,304
減価償却費	1,902
収益の部	
經常収益	19,341
運営費交付金収益	10,108
補助金収益	200
受託収入	100
業務収入	7,470
その他収入	7
資産見返負債戻入	1,451
財務収益	5
純利益(△純損失)	△ 212
前中期目標期間繰越積立金取崩額	372
目的積立金取崩額	—
総利益(△総損失)	160

[注記]

各別表の「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

資金計画(総表)

(単位:百万円)

区 別	金 額
資金支出	28,438
業務活動による支出	23,768
投資活動による支出	692
翌年度への繰越	3,978
資金収入	28,438
業務活動による収入	17,890
運営費交付金による収入	10,108
国庫補助金による収入	200
受託収入	100
業務収入	7,470
その他収入	12
投資活動による収入	—
当年度期首資金残高	10,548

[注記]

各別表の「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

詳細は、[年度計画をご覧ください。](#)

15. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金: 現金及び預金

その他(流動資産): 前払費用、未収金等

有形固定資産: 建物、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資その他の資産: その他有価証券のうち償還日が翌々年度以降であるものや関係会社株式、敷金・保証金等

その他(固定資産): 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金 : 次年度以降に支出する債務残高

その他(流動負債): 前受金、未払費用等

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等

その他(固定負債):資産見返負債、長期預り寄附金等

政府出資金:国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金:国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金:独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算上の費用 :独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政コスト:行政コストに含まれるものであって、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引には相当しないもの

行政コスト :独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

業務費 :独立行政法人の業務に要した費用

人件費 :給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費:業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費:事務所の賃料、減価償却等、独立行政法人の管理に要する経費

財務費用等:利息の支払

補助金等収益等:国の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等:業務収入、手数料収入、受託収入などの収益

臨時損益 :固定資産の減損損失、関係会社評価損益等

その他調整額:法人税、住民税及び事業税の支払

④ 純資産変動計算書

当期末残高:貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー:リース債務の支払いによる支出

(2) その他公表資料等との関係の説明

◆ウェブサイトや SNS (Facebook、Twitter) 媒体を通じて、機構の御案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

ウェブサイト

<https://www.ipa.go.jp/>



Facebook

<https://www.facebook.com/ipapripj/>

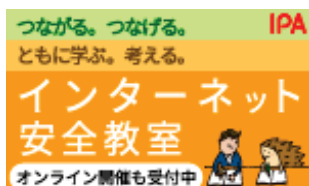
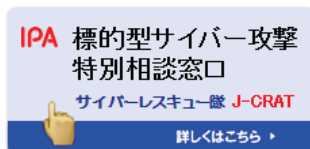
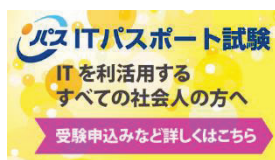


Twitter

<https://twitter.com/ipajp>



◆各種相談窓口・情報提供



(3) 監 查 報 告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

この監査報告は、以下の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務の運営、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行い、作成した。

1. 監査計画の策定等

令和4年度の監査計画及び独立行政法人情報処理推進機構監事及び監事監査に関する規程に基づき、理事長、理事、内部監査部、総務部、財務部、戦略企画部、デジタル戦略推進部、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めた。その際、IPA経営改革（デジタルトランスフォーメーション：DX）の推進の進捗状況把握、内部統制システムの整備及び運用の状況、各事業における業務上のリスク把握状況等を重点監査項目とした。

2. 職務の執行状況調査

役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構の業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

3. 内部統制システムの整備及び運用状況の調査

役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

4. 会計監査人の適正性等の調査

令和4事業年度に係る財務諸表等及び事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

II 監査の結果

1. 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、関係諸法令及び機構業務方法書その他の諸規程等を遵守のうえ、第4期中期計画及び令和4年度年度計画に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。また、年度計画に定める目標に対する自己評価は妥当なものとする。

令和4年度においては、特に次のように業務が実施されていることを確認した。

- ① 情報セキュリティ対策強化に向けた新規・追加の取組を実施した重要インフラ関連企業数は、令和4年度実績263社（達成度134%）であり、サイバー攻撃の早期発見・被害低減に貢献した。
また、3大都市圏を除く36道県にて「SECURITY ACTION制度」に参加する中小企業数について110,343社（目標値比113%）を達成した。
その他、セキュリティの観点から企業などの経営層と現場担当者を繋ぐ人材（中核人材）を対象とした人材育成プログラムの修了者による企業や産業における企画・提案等の取組の実施数は、令和4年度実績951件（達成度226%）であり、組織内のセキュリティレベル向上に資する人材育成や啓発活動に貢献している。
- ② 未踏関係事業の修了生による新技術の創出数、新規起業・事業化の資金確保数、ビジネスマッチング成立件数は、令和4年度実績29件（達成度132%）であり、新たな社会価値創出を支援している。
セキュリティ・キャンプの修了生によるイベント講師等の実績数（キャンプ講師、チューター含む。）は、令和4年度実績70名（達成度123%）であり、ベテラン講師が全国大会の修了生講師をフォローする仕組みを形成し、講師への登用を促進している。
- ③ ICTに関する指針やガイドラインの普及件数は、令和4年度実績1,256,995件（達成度101.6%）であり、DX推進に必要な考え方、ITシステム構築における要件、技術要素等の理解を目的とした手引書の発信に加え、DXの素養・専門性を持った人材の不足や、企業における変革への受容性を高める事が不可欠であるといった、DXの加速化における人材の重要性を踏まえ、個人の学習や企業の人材確保・育成の指針を策定、発信している。
- ④ その他業務運営に関する重要事項について、これまでIPA事業に深く関わってこなかった人々を訴求対象とし、より広い層にアピールするわかりやすく魅力的なコンテンツ制作を続け、広報誌、メールマガジン、SNSなど各チャネルの特性を活かした発信により新規のファンを増やしていき、機構の情報を継続的に受け取る登録者数は、令和4年度実績47,681人（達成度397%）となった。

2. 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

令和4年度における内部統制の改善に係る主な取組みは次のとおりと認識。

- ・機微な案件などについてより議論を深めることを目的として、リスク管理委員会・内部統制委員会の実施方法の変更を実施。内部統制・リスク管理の枠組みの運用におけるモニタリングを強化。
- ・バックオフィス業務を中心とした事業運営基盤改革の推進。
- ・機構のデジタル経営に関する課題把握と戦略立案を目的としたプロジェクト（MIRAIプロジェクト）を実施。決裁基準等の業務プロセスの見直しやMVVの深化等の施策を推進。
- ・ITガバナンス、財務にかかる内部統制（調達、契約プロセス、システムの更改等）などの整備。

令和5年度においては、リスク管理委員会・内部統制委員会の審議体制変更について効果を検証し、リスク管理・内部統制のPDCAを確実に回していくことが肝要である。また、人員体制の強化・拡充については、中長期視点での要員配置・育成計画を充実させて引き続き課題解決を図る。DX推進指標の自己評価向上の取組み・機構内の各種プロジェクト等で提案された各種施策の実施については、優先順位付け・投資対効果を評価するなど、適切にPDCAを回していくことが重要である。

3. 機構の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

- (1) 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書）は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、機構の財政状態、運営状況、行政コスト及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、機構の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 財務諸表等に係る会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5. 事業報告書についての意見

令和4年度事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

6. 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由

該当事項なし。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

閣議決定等に基づき独立行政法人を対象とした政府及び行政改革推進本部等からの要請（給与水準の適正化、機構の長の報酬水準、契約の適正化、保有資産の見直し、情報開示及び公益法人等への会費支出など）に係る措置については、それぞれ適切に対応されているものと認める。

(1) 給与水準の状況について

国家公務員との比較では、令和4年度の対国家公務員ラスパイレス指数は113.2である。

ラスパイレス指数が国家公務員よりも高い理由として、機構職員の勤務地が全て1級地（東京都特別区）であること、また機構職員の資質として高度な情報処理技術に関する専門性が求められるため、比較的学歴が高い者が職員構成の多くを占めていることが挙げられる。

しかし、地域・学歴を勘案した場合、対国家公務員ラスパイレス指数は98.2（令和4年度、総務省集計結果）となっており、職員の勤務地域、学歴を勘案した場合、機構職員の給与水準は国家公務員よりも低く適切なものと認める。

職員の給与は、機構ウェブサイトにおいて、総務大臣が定める様式により公開するとともに、対国家公務員ラスパイレス指数についても説明されており、適切に開示されているものと認める。

(2) 理事長の報酬水準について

理事長の月例支給額は役員報酬規程に定められており、月例支給額以外の業績給は主務大臣における評価結果に適切に対応している。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」を踏まえ、理事長の報酬は国家公務員指定職俸給表6号俸（外局長官クラス）相当であり、理事長の役割、職責の重要度や求められる能力等に鑑みると報酬水準は妥当なものとする。

理事長及び他の役員の報酬については、役員の報酬水準の妥当性に対する機構の検証結果を機構ウェブサイトにおいて、総務大臣が定める様式により公開しており、適切に開示されているものと認める。

(3) 契約の適正化について

機構では、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）の要請を受け「令和4年度独立行政法人情報処理推進機構調達等合理化計画」を策定し調達等合理化の取組みを推進している。

この取組みについて、外部委員2名、監事2名の4名で構成される契約監視委員会を令和4年6月1日から6月15日、令和4年6月29日、令和4年12月16日に開催し、競争性確保の観点から、随意契約の状況、一者応札・一者応募の状況を中心に点検を実施し、適切な状況であることを確認した。

機構においては、契約監視委員会の意見・指摘事項等を踏まえ、また、調達等合理化計画に基づき、役員等の契約の適正化に対する高い課題認識の下、随意契約や一者応札・一者応募の低減に向けた取組みを推進し、契約の更なる適正化を図っていることを認める。

(4) 保有資産の見直しについて

該当保有資産なし。

(5) 機構の情報開示について

機構に関する情報開示については、国民の情報へのアクセスを容易するため、機構のウェブサイトには、①独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づく公表事項、②独立行政法人通則法に基づく公表事項、③その他法令、ガイドライン等に基づく公表事項に区分し、必要となる情報を適時適切に開示していることを認める。

(6) 公益法人等への会費支出について

行政改革実行本部通達（平成24年3月23日付け）にて平成24年度より、公益法人等に対する会費の見直し、四半期毎の公表、及び監事による精査が義務づけられたことから、令和4年度は、1つの公益法人等に対して会費支出を行っているが、従前より真に必要なものに限定されており、必然性も明確であることを認める。なお、当該会費は公表対象（年10万円未満のものを除く。）であり、四半期ごとに支出先、名目・趣旨金額等の事項を機構のウェブサイトにおいて公表していることを認める。

令和5年6月26日

独立行政法人情報処理推進機構

監 事 竹田 進亮

監事（非常勤） 宮地 充子

(4) 會計監查報告

独立監査人の監査報告書

令和5年6月22日

独立行政法人情報処理推進機構

理事長 齊藤 裕 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人情報処理推進機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人情報処理推進機構の各勘定及び法人単位の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>
会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人情報処理推進機構の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 20 期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人情報処理推進機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上